

9768 **いであ**

田畑 日出男 (タバタ ヒデオ)

いであ株式会社 代表取締役会長

中期経営ビジョンの目標達成に向けて順調に進捗

◆当期のおもな実績

代表取締役会長 田畑 日出男

市場環境は、政府の予算において、東日本大震災からの復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策の分野に重点配分されていることから堅調に推移している。このような状況の中、2016年から2018年までの中期経営ビジョンにおいて、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大をスローガンに掲げ、3つの重要な経営課題に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。

この成果として、本中期経営ビジョンの2年目において、市場創生・新規事業の展開と技術開発の推進に関しては、「マルチビームソナーや水中3Dスキャナーなどを搭載したROVを用いた水中の可視化技術」、「生体試料中の微量化学物質の分析技術」、「非構造格子による河川氾濫解析モデル」など、これまでの技術開発の成果が大型業務の受注などとして実を結んだ年となった。

また、農林分野への事業領域の拡大を目指し「農業環境資源事業本部」を、個人向け健康サービスの新規事業化を目指して「ライフケア事業本部」を本社組織として新設し、新たな環境モニタリング手法として注目されている環境DNA分析など遺伝子解析関連業務の受注拡大を目指して「遺伝子解析室」を新設し、最新のDNA分析装置(次世代シーケンサー)を導入した。

グローバル人材の育成・確保に関しては、引き続き富士研修所を有効活用して、各種階層別研修や専門技術研修などの拡充、海外合弁会社の社員研修や海外留学生の研修の受け入れなども実施した。海外事業の拡大に関しては、100%子会社化をしたIdesとの連携が深まり、複数のプロジェクトを協働で実施するなど大きな成果が実り始めた年となった。また、タイのIDEA R&Dセンターではアジア工科大学院との共同研究などを通して、ASEANでの事業展開を加速していく。

また、本年は創業65周年、設立50周年を迎えるが、それに先立ち2017年3月に当社株式を東京証券取引所市場第二部から第一部へ指定替えをした。

一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開をはかることで、社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的な発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

◆事業概要

代表取締役社長 細田昌広

当社の創業は1953年5月、設立は1968年9月である。資本金は31億7,000万円、連結での従業員数は917名で、事業内容は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントである。

環境コンサルタント事業は「環境調査」、「環境化学分析」、「環境評価・環境計画」、「自然環境の保全・再生・創造」、「気象情報の提供・配信」という5つの部門から成る。陸域、水域、大気域といったフィールドを対象に、目的

に応じた手法を選択し、信頼性の高い情報を提供している。建設コンサルタント事業は「河川・海岸の整備・保全」、「港湾の整備・保全」、「道路・橋梁の整備・保全」の3つの部門から成り、雨量解析や土石流の氾濫解析、岸壁・護岸の耐震性調査や道路施設の劣化状況調査、構造物の補強設計、維持管理などにより、環境コンサルタント事業と連携しながら、安全・安心な社会の実現を目指している。また、情報システム事業は「システム開発・設計・構築」、「基幹システム運用支援」の2部門から成り、他部門と連携しながらシステムの開発・構築を行い、情報発信によるさまざまなサービスを提供している。海外事業は「インフラマネジメント」、「環境保全・創出」の2部門から成り、世界60以上の国と地域において、河川整備による洪水管理、道路・橋梁・污水处理施設の幅広いインフラ整備や環境保全を支援している。

当社グループは、当社と連結子会社4社、非連結子会社3社、および関連会社4社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査と沖縄環境調査は主に環境調査や分析業務を、東和環境科学は廃棄物対策、土壌汚染対策業務を行う。以天安(北京)科技有限公司は中国での窓口業務を担っている。非連結子会社のイーアイエス・ジャパンは環境計測機器の製造・販売・保守を、Idesは開発途上国において港湾を中心とした交通インフラ整備、環境保全分野の総合コンサルティングサービスを行っている。ジーフォームは土壌浄化装置の開発・製造を担う関連会社である。UAE-IDEA Advance Analytical Company Limitedはタイ現地企業との合弁会社として、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社、寧波国科監測技術有限公司は中国現地企業との合弁会社として、それぞれの国での環境分析業務を行っている。

業界におけるポジショニングとしては、建設コンサルタント部門全体では11位だが、建設環境分野では2位以下を大きく引き離しての1位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。

主要顧客は、国土交通省や環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全体売上高の87.5%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの1つととらえており、民間売上の増加に向けて努力していく。

◆2017年12月期連結決算概要

2017年12月期の売上高は前期比6.3%増の175億15百万円となった。これは、中断していた大規模海洋工事の環境モニタリング調査の再開や、道路施設や橋梁の点検・維持管理業務および防災・減災関連業務が増加した結果である。営業利益は同2.5%増の11億51百万円、当期純利益は同1.6%増の7億98百万円、売上高当期純利益率は目標5%に対し4.6%となっている。

セグメント別にみると、環境コンサルタント事業では、再生可能エネルギー関連の環境調査、放射能除染に関する大型業務などが増加し、売上高は前期比8億16百万円増の110億98百万円となった。建設コンサルタント事業は、インフラ施設の維持管理業務や防災・減災業務などの増加により、売上高は同1億68百万円増の56億91百万円となった。情報システム事業は同44百万円増の5億13百万円、不動産事業は同13百万円増の2億12百万円であった。

販売費および一般管理費は前期比1億59百万円増の38億4百万円となり、人件費は前期比1億18百万円増、その他販管費は同42百万円増であった。販管費率は前期比0.4ポイント減の21.7%となり、過去5年間、同水準を維持している。

連結貸借対照表においては、資産合計が前期比12億96百万円増の243億36百万円となった。流動資産は同10億99百万円増の89億35百万円、固定資産は同1億97百万円増の154億円となり、流動比率は181.2%であった。負債は同4億71百万円増の92億26百万円、純資産は同8億24百万円増の151億9百万円、自己資本比率は0.1ポイント上昇して62.1%となった。

◆受注確保への取り組みについて

2016年から2018年の中期経営ビジョンは、創立70周年にあたる2023年の連結売上高200億円、当期純利益率5%を安定的に維持するための基盤を強化する期間と位置付けている。「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進」、「グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大」、「コーポレートガバナンスのさらなる強化」を3つの重要な柱とし、重点事業に取り組んでいる。2017年の数値目標は売上高174億円、当期純利益率5%だったが、実績は売上高175億円と目標を上回り、当期純利益率は4.6%であった。今後の計画としては、売上高を2018年に180億円、2019年に182億円、2020年に185億円とし、当期純利益率については、安定的に5%の達成を目指す。

人材育成については、富士研修所で多岐にわたる研修を実施しており、昨年は延べ600名以上が参加した。これにより、業務評定点は5年間で76.4点から78.3点にアップした。表彰獲得についても、2016年度業務では局長表彰を19件獲得するなど、高い水準を維持している。また、技術士の総数も年々増加している。受注形態別受注高の推移をみると、技術力や提案力が必要なプロポーザル方式、総合評価落札方式、随意契約による受注が約75%を占めている。今後も低価格競争ではなく、付加価値の高い業務の受注を獲得していきたい。

中期経営ビジョンにおける重点事業については、中長期的な視点に立ち、社会ニーズや社会環境の変化を見据え、市場創生や事業領域の拡大に向けて計画的に設備投資を進めている。現在、注力しているものとしては、水中3Dスキャナー搭載ROV(遠隔操作型水中探査機)など、陸上から水中までシームレスに3次元の可視化を行う高性能な次世代型の計測機器や、LC-MS/MS(微量化学物質分析装置など)といった、環境保全や安心・安全な暮らしを実現するための高性能な次世代型の分析機器などがある。i-Construction(ICT技術の利活用)への対応としては、河川の洗掘箇所の中地形を水中3Dスキャナーで計測し、河川の状態変化を把握し、その分析・評価を行っている。さらに、防災・減災対策では、頻発・激甚化する土砂災害に対応した砂防施設の検討・設計および基礎調査を行うとともに、大規模水害に対する避難確保・被害軽減を図るための浸水想定区域図を作成・公表している。

海外事業を取り巻く環境としては、持続可能な開発目標(SDGs)や仙台防災枠組といった地球環境問題や災害リスク削減に向けた国際的な取り組みが2015年に合意された。これにともない、地球環境問題や災害リスク削減への国際的な取り組みに柔軟に対応し、インフラ整備や総合的な防災マネジメント、環境保全・創出分野で当社の強みを発揮し、様々な国や地域へフィールドを拡大していくとともに、民間などODA以外の事業にも積極的に取組んでいく。

2017年11月からB to C事業として「お部屋の健康診断」をスタートした。これは、遺伝子解析技術を用いて、検査キットでアレルギー症状や疾病の原因となるバクテリアやカビなどを検査し、個人の生活空間の健康度を評価するサービスである。今後はオフィス、飲食店、高齢者福祉施設、保育園、電車やバスなどの交通機関などに展開していきたい。

◆2018年12月期の計画

2018年12月期の連結決算予想は、売上高180億円(前期比4億85百万円増)、営業利益12億80百万円、経常利益13億30百万円、当期純利益8億60百万円を予定している。今期の期首繰越受注残高は前期比11億28百万円増の162億8百万円となっている。

今後も引き続き経営の効率化と組織の一体化を推進し、原価・経費の圧縮を図り、目標達成に向け取り組んでいく。

(2018年2月23日・東京)

http://ideacon.jp/ir/library/results-briefing/180223_enk.pdf